



レ、っく\キッチンも
、²²共、30日1に

特別な場所です。

幸せな記憶が積み重なる、

設備ではなく、

ただ調理をするための

私たちがつくってきたのは、

発表してから50年。

システムキッチンを

クリナップが、日本で初めて

SYSTEM
KITCHEN 50th



キッチンから、笑顔をつくろう

株主の皆さまへ 第70期 報告書

2022年4月1日から 2023年3月31日まで

クリナップ株式会社

〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6-22-22



証券コード 7955

株主の皆さまへ



代表取締役会長
井上 強一



代表取締役
社長執行役員
竹内 宏

■ 企業理念

家族の笑顔を創ります

■ 行動理念

私たちは、心豊かな食・住文化を創ります

私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます

私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

長期ビジョン

■ グリナップ サステナブルビジョン 2030 (CSV30)

人と暮らしの未来を拓く

私たちグリナップは、システムキッチンのパイオニアとして、新たな食住空間の可能性を広げ、創造し、世界中のすべての家族から選ばれ続ける企業となります。

- 重点指針
1. キッチンメーカーとして新たな事業領域に挑戦し、安定した収益基盤をつくれている
 2. 顧客接点の多様化、デジタル化に対応し、より身近で選ばれ続ける存在になっている
 3. 人財を活性化し、能力を最大限発揮できる職場づくりを実現できている
 4. 持続可能な社会の実現に貢献できる会社になっている

「21中計」基本方針と戦略

- 基本方針
- グリナップグループの強みを発揮し、「持続的な成長」を実現します
- 1 既存事業の収益力向上
 - 2 事業領域の拡大
 - 3 成長のための経営基盤強化

- 戦略1
- 既存事業の需要開拓、低収益からの転換
水まわり3品（キッチン、浴室、洗面）事業での安定した収益確保に取り組む
- 戦略2
- 新規事業による新たな顧客の創造
中長期的な成長戦略として、新たな顧客の創造に取り組む
- 戦略3
- ESG／SDGs視点での経営基盤の強化
持続可能な社会の実現に向けて、事業を通じ重要課題（ESG課題）の解決に取り組む

原材料価格高騰等の影響から
営業減益となったものの、引き続き増収

当社グループが属する住宅設備機器業界では、巣籠り需要による住環境充実への関心の高まりは継続し、リフォーム需要が堅調に推移いたしました。その一方で、新設住宅着工戸数は、2022年4月まで14か月連続で前年同月比プラスだったものの、建築資材価格高騰などの影響から、2022年5月以降一転してマイナスに転じ、低調な推移となりました。

こうした環境下、当期（2022年度）の連結業績は、売上高が前期比9.4%増の1,240億12百万円と増収となりました。一方、利益面では、急激な為替変動や不安定な国際情勢などに伴う、原材料／資材やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇したこと等から、営業利益は前期比20.6%減の30億14百万円となりました。

増収の要因としては主に、2022年2月に大規模モデルチェンジした中高級システムキッチン「STEDIA（ステディア）」による収益が貢献したことによりです。

株主の皆さまへの利益還元は、前期に引き続き増配

株主の皆さまへの配当につきましては、中間配当は前期比3円増配の1株当たり13円、期末配当は前期と同額の13円とし、年間26円とさせていただきます（前期比3円増配）。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つと考えており、長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。今後も引き続き、株主還元の充実に努めてまいります。

次期連結業績は、増収増益を目指す

次期（2023年度）の業績見通しにつきましては、売上高1,310億円、営業利益44億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円と、売上高・各段階利益ともに前期実績を上回る予想としております。

しかしながら、事業環境は依然として不安定な国際情勢、世界的な原材料／資材の供給不足や価格高騰などの影響により、予断を許さない状況が続くものと思われます。そうした中、当社グループは、変化に対応した積極的な営業活動に努めるとともに、本年が最終年度となる「2021中期経営計画」（以下、「21中計」という）を柱に、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

「21中計」2年目の取り組みは、
国内外で順調に進捗

当社グループでは、3か年の中期経営計画「21中計」の2年目にあたり、戦略を着実に推し進めてまいりました。

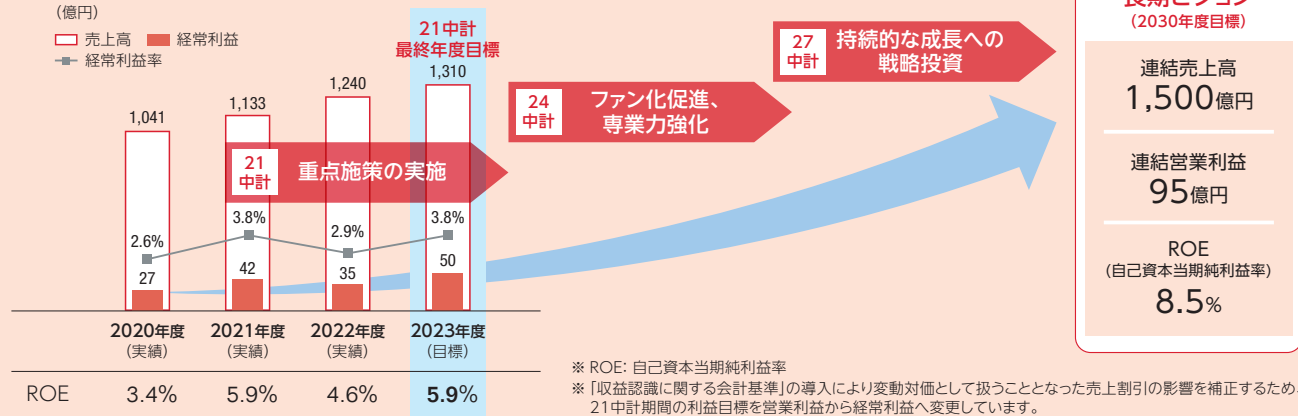
「既存事業の需要開拓、低収益からの転換」においては、主に商品面と販売面での取り組みに注力する中、特に、主力の「STEDIA」を中心として、付加価値の高い商品の市場供給に注力し、収益力向上を図ってまいりました。

「新規事業による新たな顧客の創造」では、イタリア高級キッチンブランド「Valcucine」と共同で進める富裕層向け高級キッチン事業や、老舗家具メーカーの飛騨産業とのコラボレーションで進める新生活提案キッチン「HIROMA」の展開において、販路整備が着実に進みました。また、海外事業では、システムキッチン タイモデルの現地生産を2022年10月

株主の皆さまへ

長期ビジョン「CSV30」の実現に向けて

CSV30実現に向け、現在第1フェーズの中計を推進中



より開始し、グローバル展開は新たなステージを迎えようとしております。

システムキッチン発表50周年を機に、新たなアプローチ

2023年は、当社が日本初のシステムキッチンを発表(1973年)してから50周年となります。当社は2021年にこれからの10年を見据え、「人と暮らしの未来を拓く」を掲げた長期ビジョン『クリナップサステナブルビジョン2030』を策定し、この実現に向けた施策として、2023年2月に「未来キッチンプロジェクト」を始動いたしました。

こうした長期ビジョン達成に向けた積極的な取り組みを通

じて、キッチンと食住空間の新たな可能性を広げ、人と暮らしの未来を切り拓いてまいります。

また、当社システムキッチンの最上位モデルである「CENTRO(セントロ)」をモデルチェンジし本年6月に発売いたします。2018年のブランド刷新から初の大規模モデルチェンジを行い“憧れをよろこびに変える”のコンセプトの下、一人ひとりの憧れと理想を形にいたします。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

SYSTEM KITCHEN 50th

特集: サステナブルビジョン2030実現に向け「未来キッチンプロジェクト」を始動

「クリナップ サステナブルビジョン2030」実現に向けて
既存の概念にとらわれない新しい発想で未来を拓くために

2023/2/22
スタート!

未来キッチン
PROJECT

3つのアクションを推進



「キッチンから心豊かな未来を創る」
キッチンを通して、生活・社会・地域が豊かになることを目指す!

「クリナップ未来キッチンプロジェクト発表会」 2023年2月22日(水)開催



本発表会では、当社が2021年に策定した長期ビジョン「クリナップサステナブルビジョン2030」(CSV30)実現を加速していくため、社長である竹内宏がプロジェクトリーダーとして「未来キッチンプロジェクト」の始動を表明し、活動概要を説明いたしました。

コロナパンデミックや自然災害増加を受け、「未来キッチンラボ」において“脱LDK”を掲げました。もっと暮らしとキッチンが「自由になること」災害時に「地域社会で助け合うこと」を目標に、キッチンから心豊かな未来を創ることを宣言しました。

プロジェクトの詳細は
当社ホームページを
ご覧ください



主なトピックス

商品関連

最高級
システムキッチン
CENTRO

日本初の「システムキッチン」を発表して50周年 「CENTRO」モデルチェンジ

CENTRO

ブランドサイトは
こちら>>



日本初のシステムキッチンを発表してから2023年で50周年を迎えることを受け、最上位モデルの「CENTRO」をコンセプトから刷新してモデルチェンジを行いました。CM放映の効果もあり、6月の受注開始前より大きな反響をいただいています。

新コンセプト「憧れを、よろこびに変える」

- キッチンの性能、品質は維持しながら、インテリア性、意匠性を強化
- ワークトップ・シンク・扉カラー・取手もラインナップを拡充
- 多様なライフスタイルやインテリアのニーズに対応

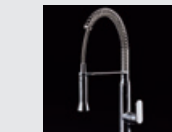
<主な新アイテム>



■ 硬質アクリル系人工大理石「フォルテックス」
丈夫さが増した新素材をワークトップやシンクに展開



■ 独自技術「ダーク美コート」
ワークトップ「パイプレーションダーク」
従来のステンレスより落ち着いた色味



■ 憧れのハイブランド水栓
グローエ製、ハンスグローエ製の水栓を導入

■ 新標準シンク「流レールスクエアシンク」
排水口までの一体成型のプレスシンクとしては業界最小の角Rを実現(シンクコーナー部の半径)

ブランドの認知度・価値向上を目指し、CMを刷新 “いつかキッチンを選ぶ日に。”

日本初のシステムキッチン発表から50周年を迎え、更なるブランド認知と価値向上を目的に、新CM「いつかキッチンを選ぶ日に。」編を放映開始。

オリジナルCMソングを軸に様々な“家族の笑顔”をお届けしています。

2023/2/22
放映開始



「CENTRO」(6月発売モデル)を囲む
家族の1シーン

商品関連

中高級
システムキッチン
STEDIA

2022年2月の大規模モデルチェンジにより 2022年度より収益貢献本格化

STEDIA
ステディア

ブランドサイトは
こちら>>



中高級システムキッチン「STEDIA」においては、2022年2月の大規模モデルチェンジにより、収益貢献が本格化しています。

また、市場からも高く評価をいただき、リフォーム産業新聞社主催の「リフォーム大賞2023」においてSTEDIAは2年連続でキッチン総合ランキング1位をいただきました。

キッチン総合ランキング2年連続

リフォーム営業マン・プランナーが
選ぶ住宅設備機器

No.1



2022/2
大規模
モデルチェンジ



ショールーム関連

ショールーム

リアルショールーム【2022年度】 4件の移転・リニューアルを実施

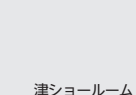
大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、川越と津ショールームをリニューアルオープン。

また、京都と山形ショールームを移転し、ライフスタイルを体感できる「共感型ショールーム」としてオープン。

リニューアルオープン



川越ショールーム

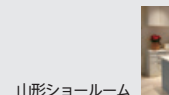


津ショールーム

移転オープン



京都ショールーム



山形ショールーム

ESG関連

公益財団法人
クリナップ財団

一般社団法人 全国高等専門学校連合会より 功労者感謝状を授与

2012年設立の「フリナッ プ財団」は、福島県の復興支援および地域社会を担う若手人材の育成を継続的に実施しております。2022年度は50名に奨学金を給付いたしました。

このたび一般社団法人全国高等専門学校連合会より福島工業高等専門学校のご推薦を受け、功労者感謝状を授与されました。





連結ハイライト情報／連結部門別情報

連結財務ハイライト

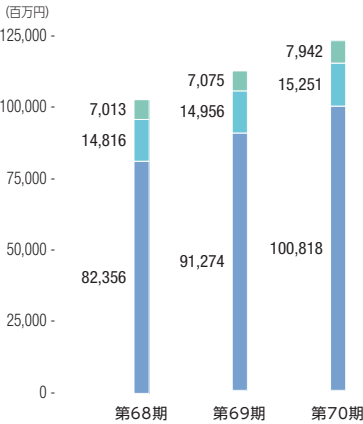
(百万円)

	第68期 2021年3月期	第69期 2022年3月期	第70期 2023年3月期
売上高	104,185	113,305	124,012
営業利益	2,614	3,795	3,014
経常利益	2,714	4,261	3,562
親会社株主に帰属する当期純利益	1,746	3,155	2,523
総資産	83,939	85,289	87,938
純資産	52,761	54,636	55,857

部門別売上高(連結)

(百万円)

	第68期 2021年3月期	第69期 2022年3月期	第70期 2023年3月期
厨房部門	82,356	91,274	100,818
浴槽・洗面部門	14,816	14,956	15,251
その他	7,013	7,075	7,942
合計	104,185	113,305	124,012



厨房部門の主な商品

高級クラスのシステムキッチン「CENTRO(セントロ)」、中・高級クラスの「STEDIA(ステディア)」、普及クラスの「ラクエラ」、マンション向けシステムキッチン、セクショナルキッチン等で構成されております。

浴槽・洗面部門の主な商品

中・高級クラスのシステムバスルーム「アクリアバス」、普及クラスの「ユアシス」等の浴槽関連商品と、洗面化粧台等で構成されております。

第70期の営業概況

市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まりを見せはじめ、社会経済活動再開に向けた行動制限緩和により、正常化に向かう動きが見られました。

住宅設備機器業界におきましては、巣籠もり需要による住環境充実への関心の高まりは継続し、リフォーム需

要が堅調に推移した一方、新設住宅着工戸数における持家は1年を通して低調に推移いたしました。また、依然として不安定な国際情勢もあり、原材料／資材の供給不足や価格高騰の影響など、未だ先行き不透明な状況が続いております。

業績・成果

このような中、当社グループは、2021中期経営計画(2021-2023年度)の2年目にあたり「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。

商品面では、主力の中高級システムキッチン「STEDIA(ステディア)」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、海外事業では、2022年10月よりタイの生活様式に合わせたシステムキッチンの現地生産を開始いたしました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、2022年9月に川越ショールーム、10月に津ショールームをリニューアルオープンいたしました。また、11月に京都ショールーム、12月に山形ショールームを移転し、ライフスタイルを体感できる“共感型ショールーム”としてオープンいたしました。全国102ヶ所のショールームにおきましては、事前来場予

約の促進、感染防止策の徹底など、安心・安全に商品を体感できるよう努めております。さらには自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツの提供に取り組んでまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動^(※)を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比9.4%増の1,240億12百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇し、営業利益は同20.6%減の30億14百万円、経常利益は同16.4%減の35億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.0%減の25億23百万円となりました。

※VE活動：VE(Value Engineering)は、商品・サービスの期待される機能・価格を最低コストで確実に達成するための技術であり、VE活動は生産の現場におけるVE実現に向けた取り組み。

第70期の部門別の状況

部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「CENTRO(セントロ)」は数量減、金額増、「STEDIA(ステディア)」は数量、金額とも増、「ラクエラ」は数量減、金額増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前期比10.5%増の1,008億18百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも増、洗面化粧台においては数量減、金額増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前期比2.0%増の152億51百万円となりました。

連結財務諸表



連結貸借対照表の要旨

(百万円)

流動資産 流動資産は前期末比25億50百万円増加し、567億87百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が9億87百万円、電子記録債権が12億43百万円、商品及び製品が4億24百万円増加したこと等によります。

固定資産 固定資産は前期末比98百万円増加し、311億51百万円となりました。これは無形固定資産が9億14百万円増加した一方、有形固定資産が75百万円、投資その他の資産が7億41百万円減少したことによります。

資産合計 総資産は前期末比26億49百万円増加し、879億38百万円となりました。

	第69期 2022年3月31日現在	第70期 2023年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	54,236	56,787
現金及び預金	21,486	21,534
受取手形、売掛金及び契約資産	14,467	15,455
電子記録債権	13,275	14,519
有価証券	1,298	993
商品及び製品	1,310	1,735
仕掛品	167	184
原材料及び貯蔵品	1,215	1,339
その他	1,012	1,025
固定資産	31,053	31,151
有形固定資産	20,166	20,091
建物及び構築物	7,206	6,907
その他	12,959	13,183
無形固定資産	3,255	4,170
投資その他の資産	7,631	6,890
投資有価証券	4,663	4,210
退職給付に係る資産	272	—
その他	2,813	2,796
貸倒引当金	△ 117	△ 116
資産合計	85,289	87,938

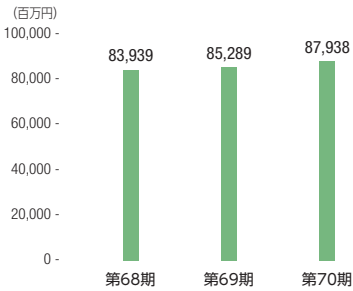
	第69期 2022年3月31日現在	第70期 2023年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	26,376	26,387
買掛金	7,150	8,025
電子記録債務	7,109	8,090
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	3,494	1,344
その他	8,622	8,927
固定負債	4,277	5,693
長期借入金	334	1,682
役員退職慰労引当金	416	416
その他	3,525	3,594
負債合計	30,653	32,081
(純資産の部)		
株主資本	53,133	54,698
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	27,934	29,499
自己株式	△ 419	△ 419
その他の包括利益累計額	1,502	1,159
その他有価証券評価差額金	1,491	1,572
為替換算調整勘定	94	152
退職給付に係る調整累計額	△ 83	△ 565
純資産合計	54,636	55,857
負債純資産合計	85,289	87,938

流動負債 流動負債は前期末比11百万円増加し、263億87百万円となりました。これは買掛金が8億75百万円、電子記録債務が9億80百万円増加した一方、短期借入金が15億円、1年内返済予定の長期借入金が6億50百万円減少したこと等によります。

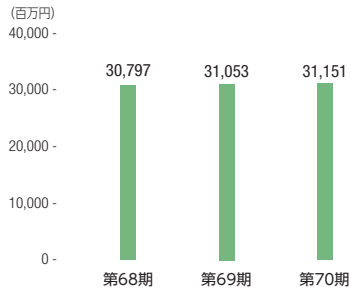
固定負債 固定負債は前期末比14億16百万円増加し、56億93百万円となりました。これは長期借入金が13億47百万円増加したこと等によります。

純資産合計 純資産合計は前期末比12億21百万円増加し、558億57百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が25億23百万円、配当金の支払が9億59百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前期末の64.1%から63.5%になりました。

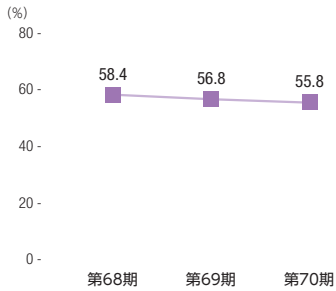
資産合計



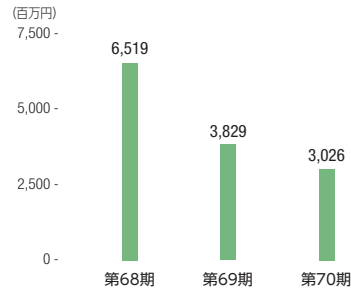
固定資産



固定比率

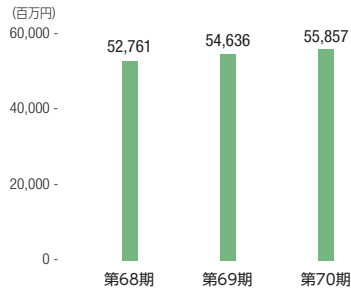


有利子負債

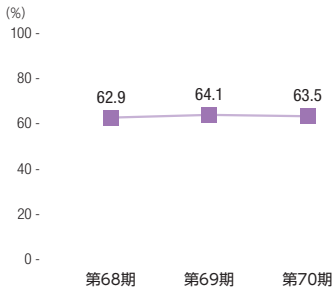


(※) 有利子負債は短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計。

純資産合計



自己資本比率



連結財務諸表



■ 連結損益計算書および連結包括利益計算書の要旨

(百万円)

	第69期 2021年4月 1日～ 2022年3月31日	第70期 2022年4月 1日～ 2023年3月31日
(連結損益計算書)		
売上高	113,305	124,012
売上原価	74,737	84,426
売上総利益	38,568	39,585
販売費及び一般管理費	34,772	36,571
営業利益	3,795	3,014
営業外収益	553	616
営業外費用	87	68
経常利益	4,261	3,562
特別利益	152	223
特別損失	105	96
税金等調整前当期純利益	4,308	3,689
法人税等	1,152	1,165
当期純利益	3,155	2,523
親会社株主に帰属する当期純利益	3,155	2,523
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	3,155	2,523
その他の包括利益	△ 490	△ 342
包括利益	2,665	2,180

売上高 主力の中高級システムキッチン「STEDIA(ステディア)」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、海外事業では、2022年10月よりタイの生活様式に合わせたシステムキッチンの現地生産を開始しました。この結果、売上高は1,240億12百万円(前期比9.4%増)となりました。

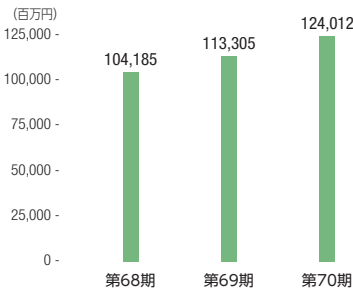
売上原価 VE活動の推進など、原価低減に努めましたが、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により、売上原価率が前期比2.1ポイント上昇し68.1%となりました。

販管費 一般管理費、物流費等の増加により、販管費は前期比17億98百万円増加しました。また、販管費率は同1.2ポイント低下し29.5%となりました。

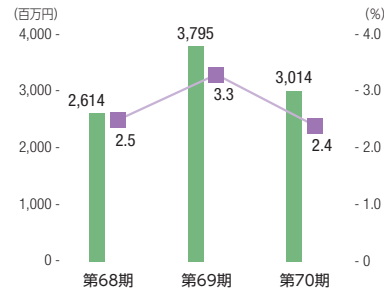
営業利益 増収となった一方、売上原価率の上昇や販管費の増加により、営業利益は30億14百万円(前期比20.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益は25億23百万円(前期比20.0%減)となりました。

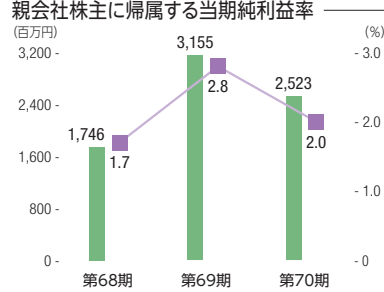
■ 売上高



■ 営業利益・営業利益率



■ 親会社株主に帰属する当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益率



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

	第69期 2021年4月 1日～ 2022年3月31日	第70期 2022年4月 1日～ 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,783	4,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,622	△ 2,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,639	△ 2,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	54
現金及び現金同等物の増減額	△ 375	47
現金及び現金同等物の期首残高	22,361	21,986
現金及び現金同等物の期末残高	21,986	22,034

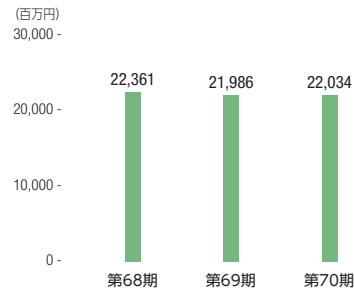
営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は43億3百万円(前期比25.6%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益が36億89百万円、減価償却費が32億25百万円、仕入債務の増加が18億54百万円あった一方、売上債権の増加が19億94百万円、棚卸資産の増加が6億52百万円、法人税等の支払が12億75百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は22億85百万円(前期比12.9%減)となりました。これは投資有価証券の売却による収入が3億2百万円、投資有価証券の償還による収入が5億円、有価証券の償還による収入が3億円あった一方、生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が16億68百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が17億17百万円あったこと等によるものです。

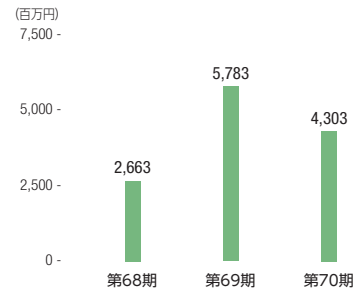
財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は20億25百万円(前期比44.3%減)となりました。これは短期借入金純減が15億円、長期借入金の返済による支出が23億3百万円、配当金の支払が9億59百万円あった一方、長期借入れによる収入が30億円あったこと等によるものです。

現金及び現金同等物の期末残高
現金及び現金同等物の期末残高は前期末比47百万円増加し、220億34百万円となりました。

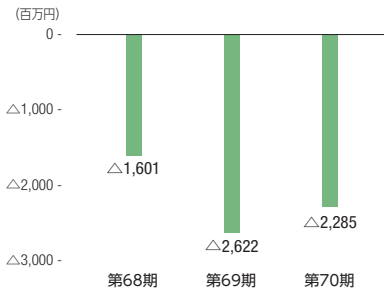
■ 現金及び現金同等物の期末残高



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー



■ 投資活動によるキャッシュ・フロー



株式関連情報 (2023年3月31日現在)

■ 剰余金の配当について

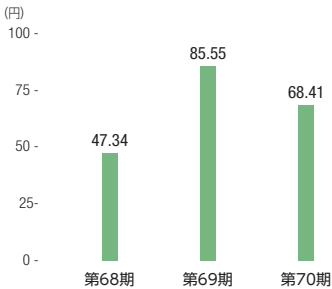
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益を上げ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、

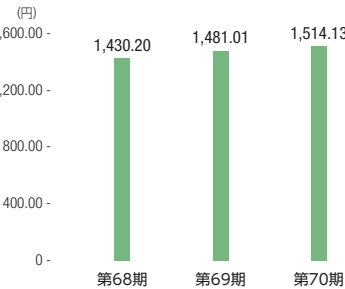
情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり13円とし、1株当たり年間26円の普通配当を実施させていただきました。

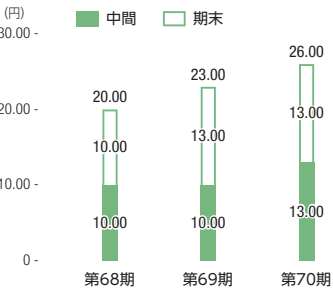
■ 1株当たり純利益



■ 1株当たり純資産額



■ 1株当たり配当金

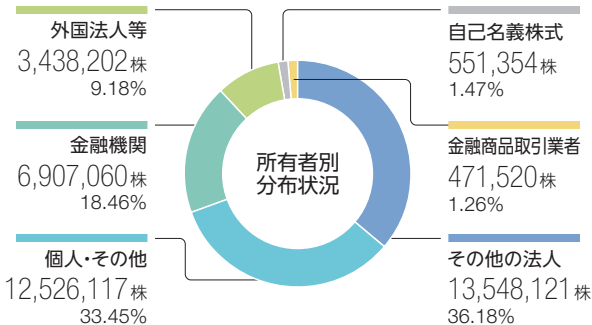


■ 株式の状況

発行可能株式総数 130,000,000 株

発行済株式総数 37,442,374 株

株主数 9,431 名



■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社井上	8,609	23.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,661	7.2
クリナップ実栄会	2,221	6.0
クリナップ共進会	2,161	5.8
株式会社タカヤス	1,829	4.9
クリナップ社員持株会	1,806	4.8
株式会社三菱UFJ銀行	757	2.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	720	1.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	693	1.8
株式会社ミツウロコグループホールディングス	597	1.6

(注) 持株比率は、自己株式 (551,354 株) を控除して計算しております。

会社情報／株主メモ

■ 会社概要 (2023年3月31日現在)

商 号 クリナップ株式会社
Cleanup Corporation

本 社 所 在 地 〒116-8587
東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号

創 業 1949年10月5日
会 社 設 立 1954年10月5日
上 場 東京証券取引所 プライム市場
(証券コード：7955)

資 本 金 132億6,734万円

主要営業品目 厨房機器、浴槽機器、洗面機器、その他

社 員 数 連結：3,456名／単体：2,926名

主 な 事 業 所 支 社：国内3ヶ所
支 店：国内5ヶ所
営業所：国内128ヶ所 (出張所含む)
海 外：台湾、上海
工 場：四倉、鹿島システム、湯本、クレート、鹿島
(いずれも福島県いわき市)
岡山 (岡山県勝田郡勝央町)
津山 (岡山県津山市)

■ 役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役会長	井 上 強 一	常 勤 監 査 役	山 根 康 正
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	竹 内 宏	常 勤 監 査 役	島 崎 憲 夫
取 締 役 専 務 執 行 役 員	山 田 雅 二	監 査 役	新 谷 謙 一 ※
取 締 役 専 務 執 行 役 員	川 田 和 弘	監 査 役	高 品 彰 ※
取 締 役 専 務 執 行 役 員	井 上 泰 延		
取 締 役	川 崎 享 ※		
取 締 役	千代田有子 ※		※は社外

■ 株主メモ

事 業 年 度 4月1日～翌年3月31日

期 末 配 当 金 3月31日
受領株主確定日

中 間 配 当 金 9月30日
受領株主確定日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 プライム市場

公 告 方 法 電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電 子 公 告 掲 載 URL <https://cleanup.jp/>

単 元 株 式 数 100株

【株式に関する手続きについて】

■ 証券会社等の口座に記録された株式
株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等 (口座管理機関) にお問合せください。

■ 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

■ 未受領の配当金

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

【株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関】

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電 話：0120-232-711 (通話料無料)
郵 送 先：〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部